

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	19,246,017	19,118,258	25,468,235
経常利益 (千円)	46,506	43,804	48,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	32,719	29,260	34,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,719	29,260	34,810
純資産額 (千円)	4,634,387	4,604,686	4,636,478
総資産額 (千円)	10,180,053	9,769,047	9,985,556
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.43	5.75	6.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	47.1	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,942	161,507	341,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,682	85,094	36,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,552	317,871	401,327
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,427,335	2,104,921	2,346,379

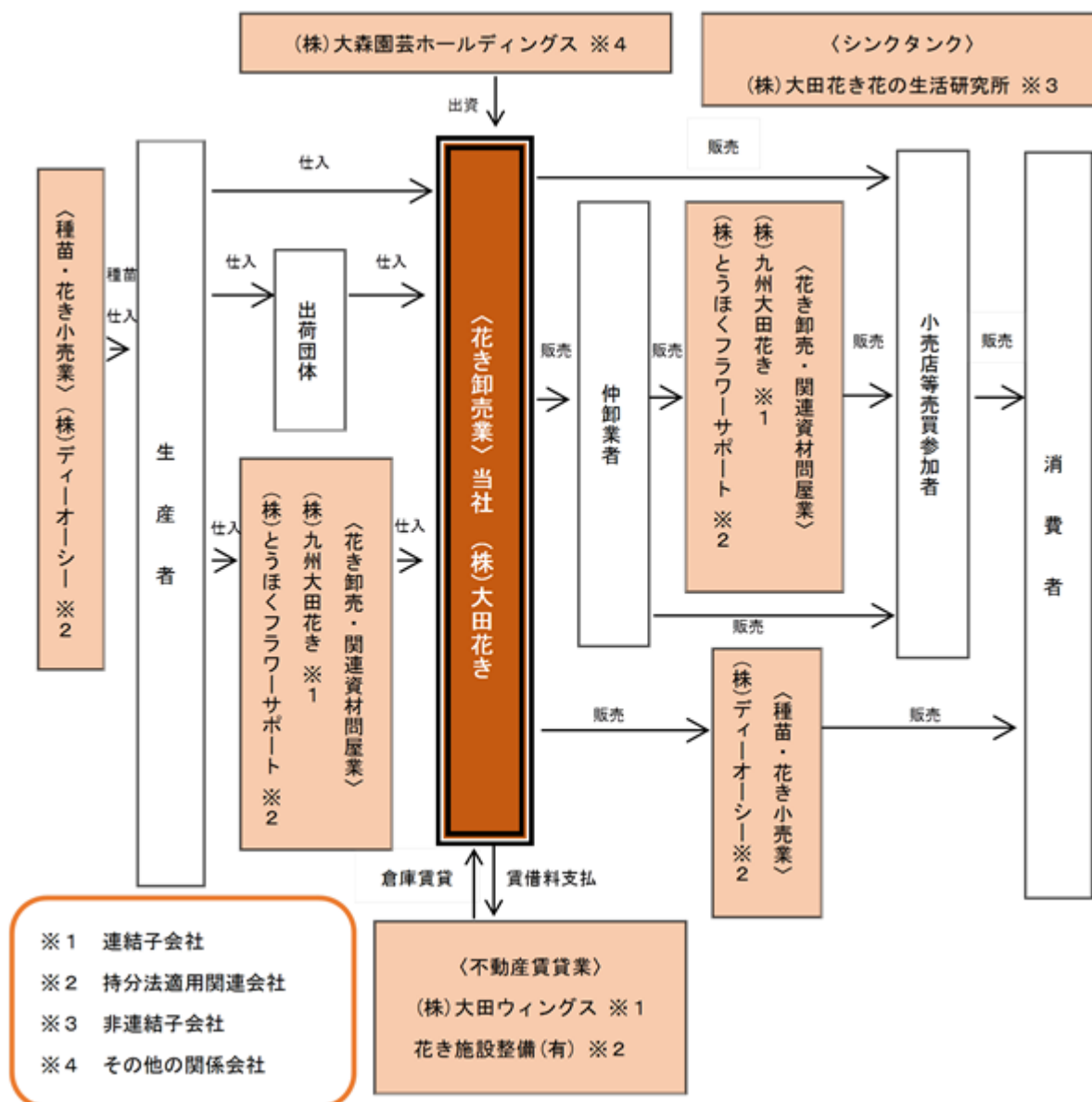
回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.44	1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績等の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化による先行き不透明感が残り、消費面でも消費税増税により個人消費は力強さに欠けました。

天候の影響を大きく受ける花き業界においては、大型台風など相次ぐ自然災害により花きの流通量が大きく減少しました。特に首都圏を直撃した台風15号と関東甲信・東北地方を襲った台風19号は花の生産地に甚大な被害を及ぼしました。また天候不順に加えて消費税増税もあり、花きの消費は力強さを欠き、特に10月は大きく落ち込みました。

さらに11月以降も暖秋暖冬と日射量不足の影響で冬物商材の生育に適切な環境とならず、品質面で単価が伸び悩んだ事も売上高減少の一因となりました。

近年の天候不順については予断を許さない状況ですが、鮮度保持のための定温庫の設置を推進し、国内外の花き生産地と協力して消費者の求める商品を適時適切に流通できるよう努めてまいります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,118,258千円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益12,895千円（前年同四半期比43.6%減）、経常利益は43,804千円（前年同四半期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,260千円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

##### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,769,047千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ55,419千円減少し4,585,280千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ161,088千円減少し5,183,766千円となりました。

流動資産の主な内訳は、売掛金2,314,711千円、現金及び預金2,106,921千円、固定資産の主な内訳は建物及び構築物2,987,275千円です。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,164,360千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ20,641千円増加し2,555,703千円、固定負債は前連結会計年度末に比べ205,358千円減少し2,608,657千円となりました。

流動負債の主な内訳は、受託販売未払金1,881,744千円、固定負債の主な内訳は長期借入金1,716,406千円です。

純資産は前連結会計年度末に比べ31,791千円減少し4,604,686千円となりました。これは剰余金の配当61,052千円、親会社株主に帰属する四半期純利益29,260千円の計上によるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して241,458千円減少し2,104,921千円となっております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、161,507千円（前年同四半期は323,942千円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費213,193千円、仕入債務の増加74,907千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加167,694千円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85,094千円（前年同四半期は23,682千円の使用）となりました。主な減少要因は、貸付けによる支出80,900千円、有形固定資産の取得による支出70,070千円であり、増加要因は貸付金の回収による収入68,401千円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、317,871千円（前年同四半期は315,552千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出242,856千円、配当金の支払額60,807千円によるものです。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因として、天候と生産コスト上昇や生産者の高齢化による生産減による影響があります。

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。天候により需給バランスが崩れ取引量や取引価格に影響する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油高により暖房費や資材費、物流費といった生産コストが上昇すると、生産農家の経営が圧迫され、花きの生産量を減少させる要因となり得ます。

これらに対し当社グループは、需給双方への情報発信を強化し安定的均衡を図るとともに、中央中核市場である大田花きを中心とした集散機能を発揮し、コストを抑えた効率的な物流に取り組みます。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によって161,507千円の資金を得て、投資活動によって85,094千円、財務活動によって317,871千円の資金を使用しました。当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して241,458千円減少し2,104,921千円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入資金、販売費及び一般管理費の営業費用であり、また、当社グループの事業の特性上、回収、支払サイクルが他業種に比べて短く、流動性は極めて高くなっております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,500,000	5,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	5,500,000	-	551,500	-	389,450

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,087,200	50,872	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	50,872	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2丁目2番1号	412,300	-	412,300	7.50
計	-	412,300	-	412,300	7.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,348,379	2,106,921
売掛金	2,145,474	2,314,711
商品	998	265
その他	145,847	163,382
流動資産合計	4,640,700	4,585,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,091,874	2,987,275
工具、器具及び備品(純額)	422,146	403,343
その他(純額)	143,885	140,045
有形固定資産合計	3,657,906	3,530,664
無形固定資産		
ソフトウェア	44,430	38,291
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	48,695	42,556
投資その他の資産	1,638,253	1,610,545
固定資産合計	5,344,855	5,183,766
資産合計	9,985,556	9,769,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受託販売未払金	1,843,679	1,881,744
買掛金	65,039	100,445
1年内返済予定の長期借入金	340,792	323,808
未払金	89,796	53,449
未払法人税等	22,688	6,834
賞与引当金	17,200	9,280
その他	155,866	180,140
流動負債合計	2,535,061	2,555,703
固定負債		
長期借入金	1,942,278	1,716,406
退職給付に係る負債	353,882	383,571
資産除去債務	137,951	139,265
その他	379,904	369,415
固定負債合計	2,814,015	2,608,657
負債合計	5,349,077	5,164,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	402,866	402,866
利益剰余金	4,032,651	4,000,859
自己株式	350,539	350,539
株主資本合計	4,636,478	4,604,686
純資産合計	4,636,478	4,604,686
負債純資産合計	9,985,556	9,769,047

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	19,246,017	19,118,258
売上原価	17,306,710	17,199,669
売上総利益	1,939,307	1,918,589
販売費及び一般管理費	1,916,453	1,905,694
営業利益	22,853	12,895
営業外収益		
受取利息	3,496	3,413
受取配当金	6,878	7,738
持分法による投資利益	5,033	5,823
その他	15,545	20,508
営業外収益合計	30,953	37,484
営業外費用		
支払利息	7,301	6,346
その他	-	228
営業外費用合計	7,301	6,574
経常利益	46,506	43,804
税金等調整前四半期純利益	46,506	43,804
法人税等	13,786	14,544
四半期純利益	32,719	29,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,719	29,260

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	32,719	29,260
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	32,719	29,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,719	29,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	46,506	43,804
減価償却費	218,504	213,193
賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	7,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,431	29,688
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,322	14,229
受取利息及び受取配当金	10,374	11,151
支払利息	7,301	6,346
持分法による投資損益(は益)	5,033	5,823
売上債権の増減額(は増加)	367,701	167,694
たな卸資産の増減額(は増加)	539	732
仕入債務の増減額(は減少)	505,055	74,907
未収入金の増減額(は増加)	550	623
未払費用の増減額(は減少)	7,100	8,167
未払金の増減額(は減少)	18,699	11,388
未払又は未収消費税等の増減額	15,820	17,323
その他	17,302	29,798
小計	381,578	175,241
利息及び配当金の受取額	17,826	19,499
利息の支払額	7,356	6,451
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	68,106	26,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,942	161,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	57,621	70,070
無形固定資産の取得による支出	40,155	2,526
貸付けによる支出	70,500	80,900
貸付金の回収による収入	44,594	68,401
出資金の払戻による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,682	85,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	242,856	242,856
配当金の支払額	60,821	60,807
リース債務の返済による支出	11,874	14,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,552	317,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,291	241,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,627	2,346,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427,335	2,104,921

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
売掛金	52,970千円	52,970千円
投資その他の資産	11,864千円	26,093千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	2,429,335千円	2,106,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	2,427,335	2,104,921

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	61,052	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	61,052	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円43銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	32,719	29,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	32,719	29,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,087	5,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社大田花き

取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花き及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。